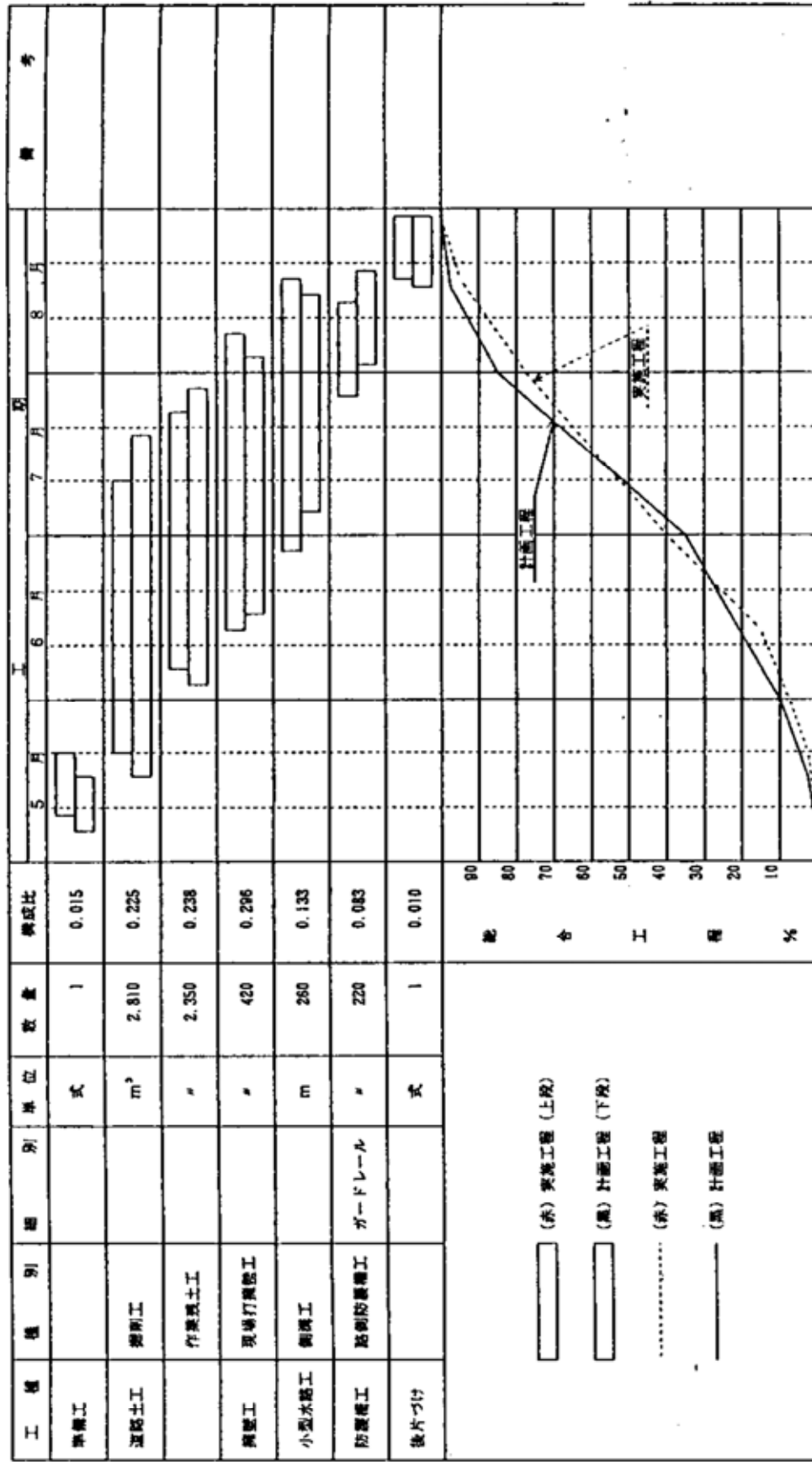


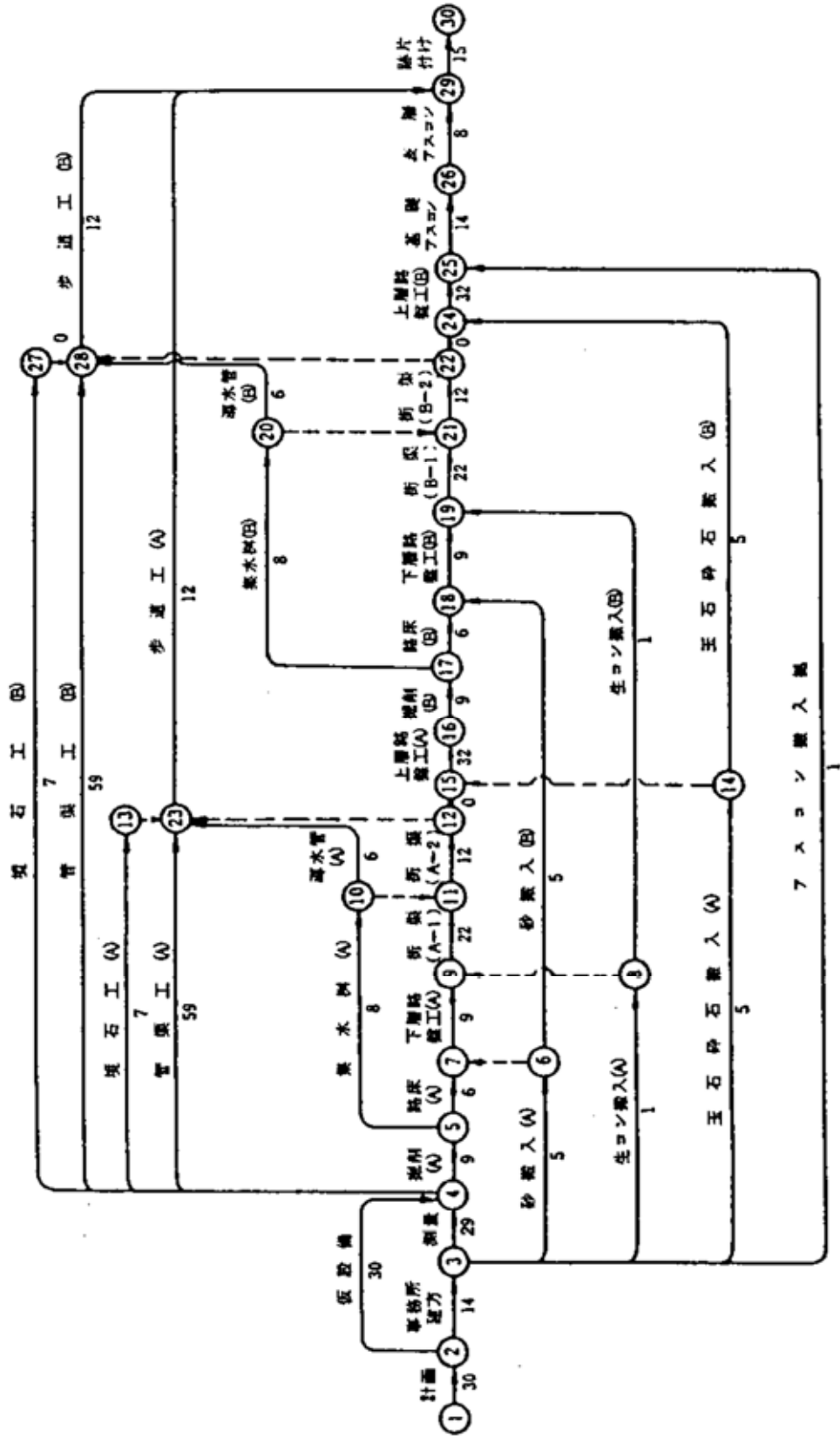
パーチャート工程表(例)

工事番号 _____ 自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日 請負者又は現場代理人 _____

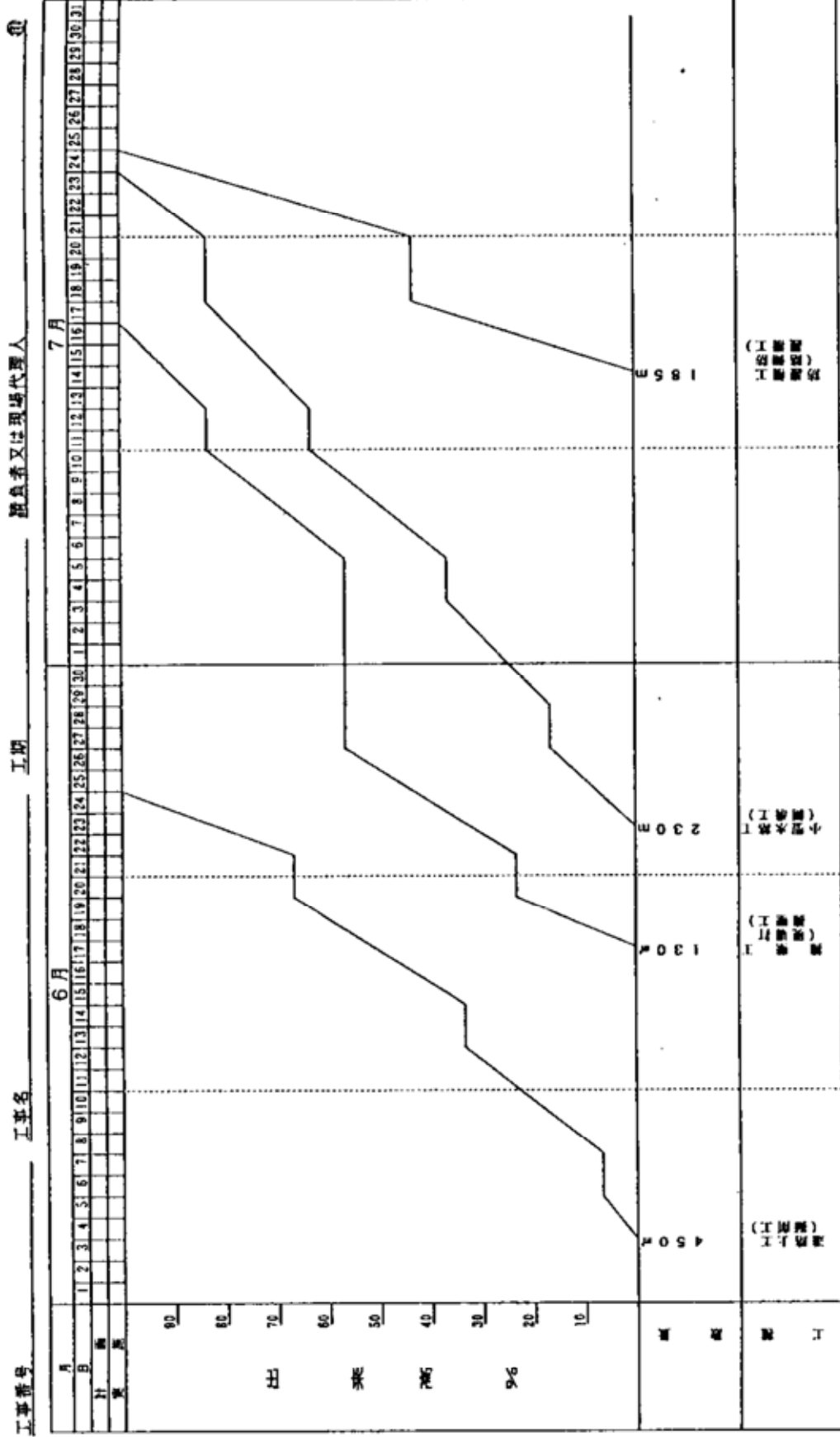


ネットワーク工程表(例)

請負者又は現場代理人



工 程 管 理 図 (例)



出来形管理図 (工程能力図)

工 種 _____ 現場代理人又は主任技術者 _____ 印

種 別 _____ 測定者 _____ 印

測定項目 規格値	測 点	1		2	
基準高 H	設計値との差 0				
法長 L	設計値との差 0				
延長 L	設計値との差 0				

度数表

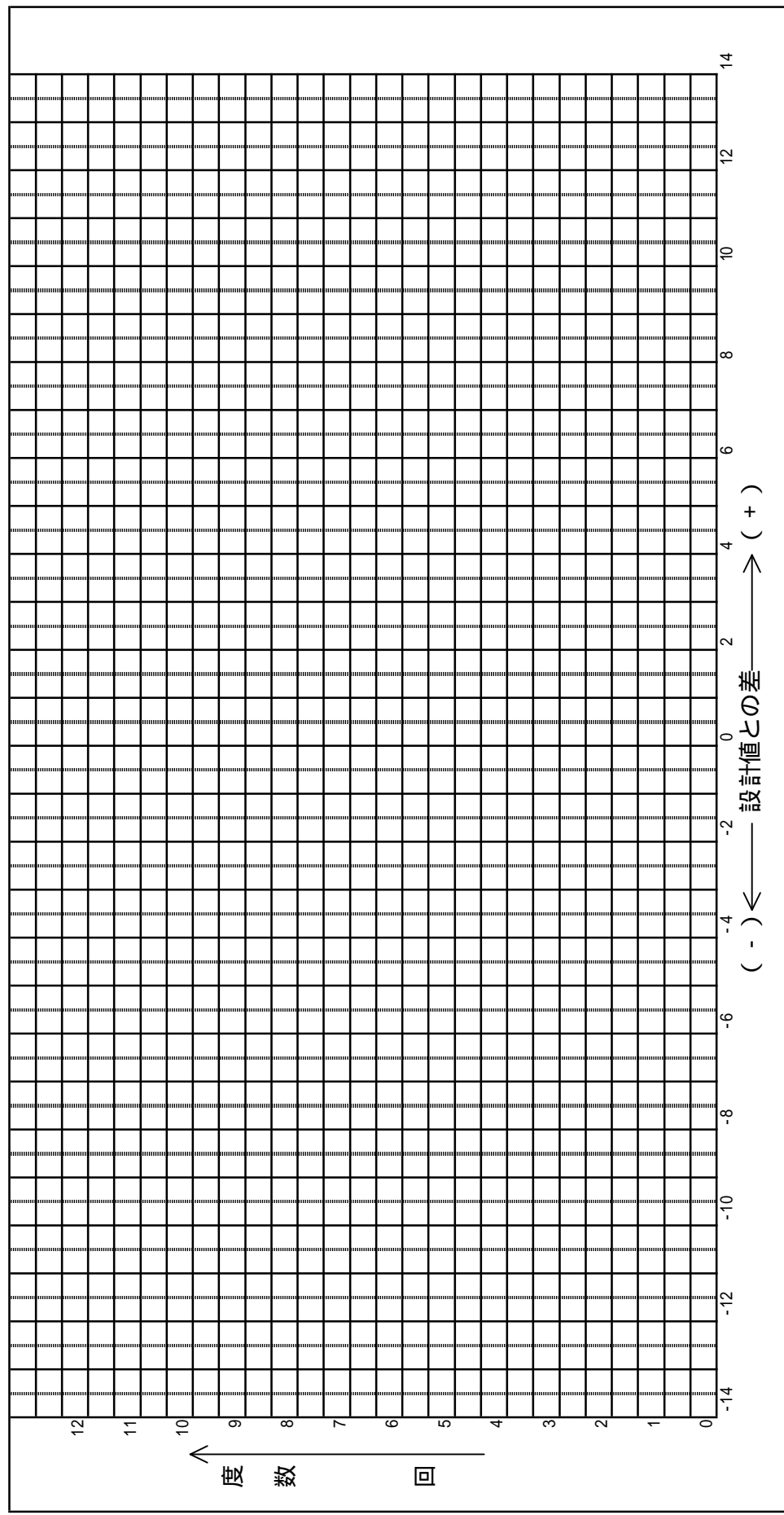
現場代理人又は主任技術者

印

測定者

印

基準高 H

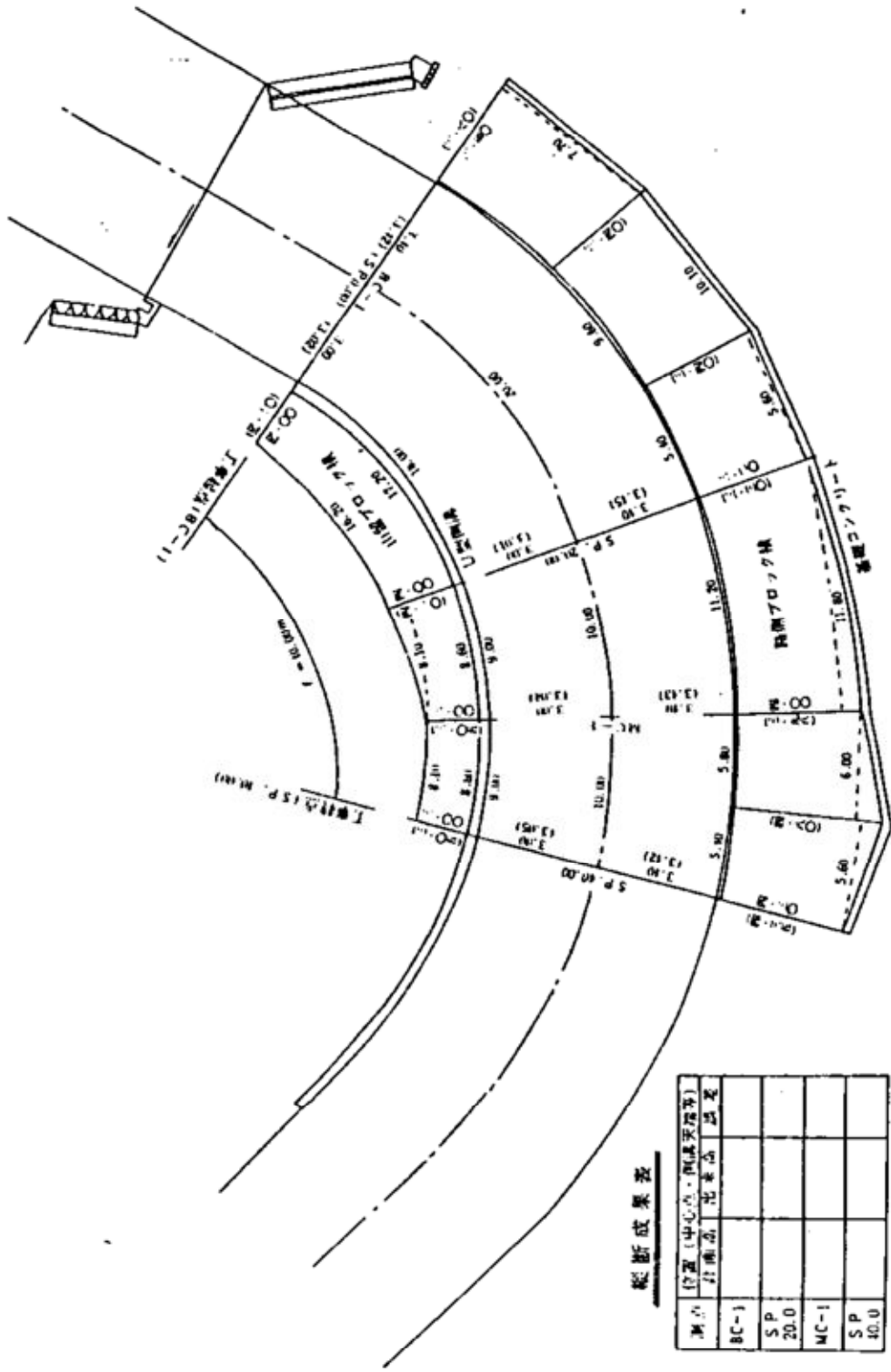


出来形展開図(例)

参考様式一〇九

請負者又は
現場代理人

印



縦断成果表

測点	位置(中心点・側溝交差点)	位置	高さ
BC-1			
SP			
20.0			
MC-1			
SP			
10.0			

レディーミクストコンクリートの使用届

工事名 _____

工事番号 _____

請負者又は現場代理人 _____ 印

生コンクリート工場名	JIS工場			有	無
品質管理主任名	コンクリート主任技士 コンクリート技士				
コンクリート量	c k =	N / mm ² 、	c k =	N / mm ²	
	c k =	N / mm ² 、	c k =	N / mm ²	
スランプ試験	回 打設日	空気量測定	回 打設日		
圧縮強度試験	回 本	試験機関			
曲げ強度試験	回 本	試験機関			
監督員の業務	現場試験を立会するか	全部する	随時する	殆どしない	
指示事項					

注) 印は、監督員が記入し、該当箇所に 印を付ける。

コンクリート打設日報

平成 年 月 日

請負者又は現場代理人

印

工事番号	第 号	路線名等 河川	工 事 名		
工事箇所	市 郡		町 地内		
配 合 表					
単 位 量	セメント	水	細骨材	粗骨材	混和材(剤)
	kg/m ³	kg/m ³	kg/m ³	kg/m ³	kg/m ³
設 計 基 準 強 度	N/mm ²				
粗 骨 材 最 大 寸 法	mm				
水 セ メ ン ト 比	%				
荷 卸 地 点 ス ラ ン プ	午前 午後				
打 設 量	m ³				

打設位置図

\bar{x} - R 管理データシート

名 称		工 事 名				期 間		自 至			
品質・特性		発注者・監督員				請負者又は 現場代理人		印 印			
測定単位		日 標 準 量									
規格 限界	上限値	試 料				大 小 寸	測 定 者		印 印		
	下限値										間 隔
設計基準値		作業機械名									
月日	試験 番号	測 定 値				計	平均値	範 囲			
		X1	X2	X3	X4		X	R			
	1										
	2										
	3							\bar{x}	R		
	4							平均			
	5							累計			
	小計							小計			
	6							\bar{x}	R		
	7							平均			
	8							累計			
	小計							小計			
	9										
	10										
	11							\bar{x}	R		
	12							平均			
	13							累計			
	小計							小計			
	14										
	15										
	16										
	17										
	18							\bar{x}	R		
	19							平均			
	20							累計			
	小計							小計			
記 事								n	d2	A2	D4
								2	1.128	1.880	3.267
								3	1.693	1.023	2.575
								4	2.059	0.729	2.382
								5	2.326	0.577	2.115

- (注) 1. 品質特性、測定単位は共通仕様書の品質管理図適用表により記入する。
 2. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
 3. 管理限界線の引直しは5+5+10+20+20方式による。

(備考) ————— 管理限界計算のためのデータの区間を示す。
 - - - - - 上記の管理限界を適用する区間を示す。

4. 21組～40組までは別に新しいデータシートに記入する。以下20組ごとに同様とする。

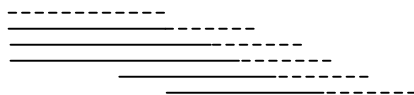
X - R 管理図

設計基準 値	工日	標準		発注者・監督員 自至
		規格限界	上下	
品質特性	試料	間	間	期
測定方法	間	間	間	請現測
作業機械名	間	間	間	負場定
	間	間	間	者代は
	間	間	間	者
	間	間	間	印
	間	間	間	印
X				
Rs				
Rm				
組の番号				
記				

X—Rs—Rm管理データシート

名称		工事名				期間	自		印	
品質・特性		発注者・監督員					至			
測定単位		日標準量				請負者又は現場代理人				
規格 限界	上限値	試料				大きさ	測定者			
	下限値					間隔				
設計基準値		作業機械名								
月日	試験 番号	測定値				計	平均値	移動範囲	測定値内の範囲	
		a	b	c	d		X	Rs	Rm	
	1									
	2									
	3							X	Rs Rm	
	4							平均		
	5							累計		
	小計							小計		
	6							X	Rs Rm	
	7							平均		
	8							累計		
	小計							小計		
	9									
	10									
	11							X	Rs Rm	
	12							平均		
	13							累計		
	小計							小計		
	14									
	15									
	16									
	17									
	18							X	Rs Rm	
	19							平均		
	20							累計		
	小計							小計		
記事							n	d1	D4	E2
							2	1.13	3.27	2.66
							3	1.69	2.57	1.77
							4	2.06	2.28	1.46
							5	2.33	2.11	1.29

- (注) 1. 品質特性、測定単位は共通仕様書の品質管理図適用表により記入する。
 2. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
 3. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。



(備考) ——— 管理限界計算のための予備データの区間を示す。
 ----- 上記の管理限界を適用する区間を示す。

4. 以下最近の20個(平均値Xを1個とする)のデータを用い次の10個に対する管理限界とする。

X—Rs—Rm管理図

設計基準値	工事標準	発注者・監督員	期	期	期
名	日	名	問	目	至
品質特	規格限界	量	負	者	又
測定單	上下限	値	場	代	理
測定方	大	値	測	定	人
作業機械名	試料間	隔	測	者	印
X					
Rs					
Rm					
組の番号					
記					

塗 装 膜 厚 測 定 管 理 表

現場代理人又は主任技術者

印

工事名		工種名								現場代理人	
										監理技術者	
ロット番号		請負者								主任技術者	
										施工管理担当者	
塗装系							基準膜厚合計値	μ			
測定時点	工事塗装終了後			現場塗装開始前			現場塗装終了後				
測定月日							測定者	印			
測定位置											
	1	2	3	4	5	計	平均 \bar{X}_i	$\bar{X} - \bar{X}_i$	$(X - X_i)^2$ —		
	1										
	2										
	3										
	4										
	5										
	6										
	7										
	8										
	9										
	10										
	11										
	12										
	13										
	14										
	15										
	16										
	17										
	18										
	19										
	20										
	21										
	22										
	23										
	24										
	25										
合計											
	平均値 $\bar{X} =$							標準偏差 $S =$			

平均値	$\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N X_i$
標準偏差	$S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^N (\bar{X} - X_i)^2} =$

塗 装 膜 厚 測 定 成 績 表

現場代理人又は主任技術者

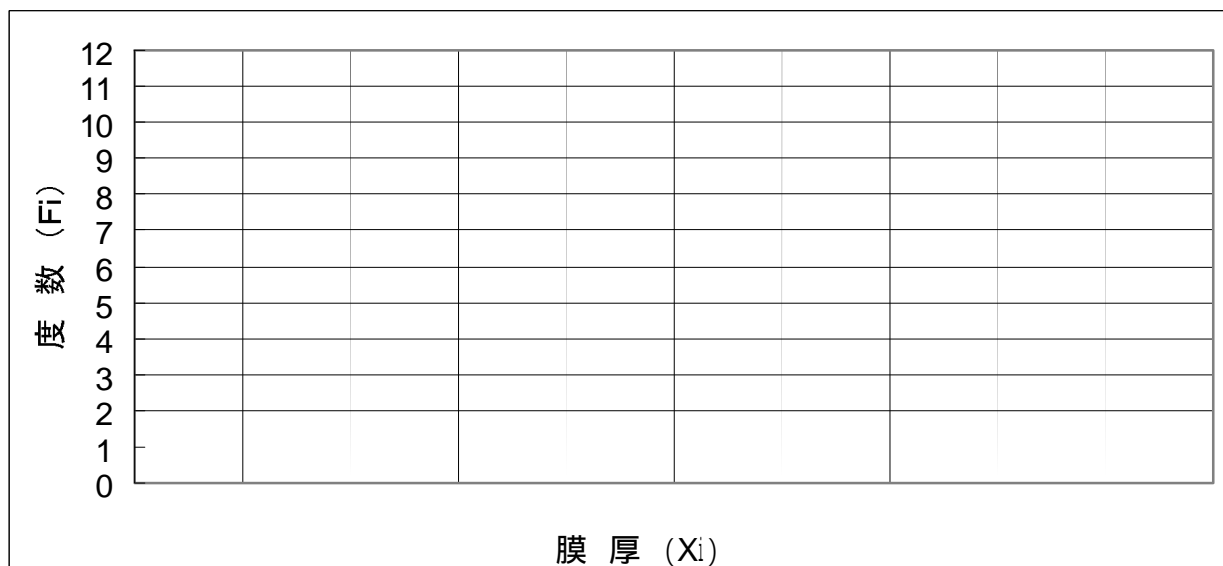
印

ロット番号		現場代理人	
		監理技術者	
		主任技術者	
		施工管理担当者	
測定時点		目標塗装膜厚	μm

平均値Xおよび標準偏差S $\text{平均値 } \bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N X_i = \quad \mu\text{m}$ $\text{標準偏差 } S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^N (\bar{X} - X_i)^2} = \quad \mu\text{m}$	判定 標準偏差S= 標準偏差 × 0.2= 平均値 \bar{X} = 標準偏差 × 0.9= 5点平均値 の最小値 = 標準偏差 × 0.7=
---	---

度数分布			
膜厚Xiのクラス	中央値	チェック	度数Fi

ヒストグラム



コンクリート中の塩分測定表

工事名 _____

現場代理人又は主任技術者 _____ 印

現場代理人又は主任技術者

測定者名				測定番号	測定値 %	塩化物量 kg/m ³
立会者名						
測定年月日		時刻				
工種				1		
コンクリートの種類				2		
コンクリートの製造会社名				3		
混和剤の種類		m ³ 当たり 使用量		計		
セメントの種類				平均値		
単位水量	kg/m ³			許容 塩化物量		kg/m ³ (Cl重量)
測定器名						
備考	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 測定結果に対する措置を講じた事項等を記入すること </div>					

(注) 塩分濃度を(%)で測定した場合は、次式で塩分量を求めること。
 塩分量 (kg/m³) = (単位水量 (kg/m³) × 測定値) ÷ 100

平成 年 月 日

品質証明書

工事名： _____

品質証明事項				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名	印

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

請負者 住所

氏名

印

県産品を使用した資材等については、記事の欄に「県産品使用」と記入すること
県産品を使用した資材等とは、県内で産出し、生産し、又は製造された資材等（県内の業者が販売する資材等を含む。）である。

平成 年 月 日

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] _____

[事 業 所 名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
		工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成	年
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	平成	年	月 日

工事名称及び工事内容										
発注者名及び住所	〒									
工期	自	平成	年	月	日	契約日	平成	年	月	日
	至	平成	年	月	日					

契約営業所	区分	名 称	住 所	
	元請契約			
	下請契約			

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当 工事内容	担当 工事内容	

- (記入要領) 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに 印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

<<下請負人に関する事項>>

会社名					代表者名		
住所 電話番号	〒 (TEL - -)						
工事名称 及び 工事内容							
工期	自平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日	請負代金額			
	至平成 年 月 日						

建設業 の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日	
		工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	平成 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	平成 年 月 日	

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに 印を付すること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)

- 経験年数による場合
 - 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
- 資格等による場合
 - 建設業法「技術検定」
 - 建設業法「建築士試験」
 - 技術士法「技術士試験」
 - 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 消防法「消防設備士試験」
 - 職業能力開発促進法「技能検定」

施工体系図

発注者名	自 年 月 日
工事名称	至 年 月 日

元請名	()
監督員名	
監理技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	総括安全衛生責任者
----	-----------

書記

副会長	
-----	--

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

会社名	()
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 - 年 月 日

注) 下請会社上段の()内に下請負代金額の額を記入し、発注者に提出すること。
 (工事現場に掲示する施工体系図については、下請負代金額の記入不要)

再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工事用 - 「建設リサイクルガイドライン」様式 -

1. 工事概要

発注機関名	発注者	発注担当者
〒 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇	〒 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇	〒 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇
〇〇〇〇 〇〇	TEL () ()	TEL () ()

請負会社名	請負会社コード**2
建設業許可証には 明記工事種別	〇〇〇
会社所在地	TEL FAX
〒 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇	() ()

記入年月日	Hi. 年	月	日
工事責任者			
調査書記入者			

表面

工事名	千部十 千部十 千部十 建設資材搬入工事	千部十 千部十 請負金額	千部十 千部十 1万円未満四捨五入
工事施工場所	都道府県 市区町村	平成 年 月 日	4万円未満四捨五入 0,000 円 (税込み)
工事概要等	住所 〇〇〇〇 〇〇	工期	再資源化等が完了した年月日
	施工条件の内容及び 再生資源の活用(取捨) 用(取捨)	平成 年 月 日	

建築面積	延床面積	階数	階
〇〇〇.〇〇 ㎡	〇〇〇.〇〇 ㎡	〇	〇
構造	基礎	2階RC造	3階RC造
1鉄骨鉄筋コンクリート造	1RC造	5RC造	9木造
2RC造	2RC造	6RC造	9その他
3RC造	3RC造	7RC造	
4RC造	4RC造	8RC造	
5RC造	5RC造	9RC造	
6RC造	6RC造		
7RC造	7RC造		
8RC造	8RC造		
9RC造	9RC造		

2. 建設資材利用計画(実施)

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

分類	小分類 コード*5	規格	主利用用途 コード6	建設資材(新材を含む) 再生資材の供給元		再生資材の供給元施設 コード7	再生資材の供給元場所住所 コード8	再生資材の名称 コード9	再生資材利用量(B)	再生資源 利用率 B/A*100
				供給元 種類 コード5	再生資材 コード8					
特定建設資材	コンクリート	トン	トン	トン						
	コンクリート 及び鉄筋から 成る建設資材	トン	トン	トン						
	合計	トン	トン	トン						
木材	トン	トン	トン	トン						
	合計	トン	トン	トン						
	アスファルト 混合物	トン	トン	トン						
土砂	縮めm³	縮めm³	縮めm³	縮めm³						
	合計	縮めm³	縮めm³	縮めm³						
	砕石	m³	m³	m³						
その他の建設資材	トン	トン	トン	トン						
	合計	トン	トン	トン						
	合計	トン	トン	トン						

コード5
コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン 2.木質ボード
2.密粒度アスコン (開粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)
3.細粒度アスコン 4.アスファルトモルタル
5.加熱アスファルト(安定処理強質)

コード6
アスファルト混合物について
1.表面 2.基層 3.上層強層 4.その他
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築造
4.構造物等の裏込材 埋戻し
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.保土整地(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路体
2.舗装の上層路体
3.その他(具体的に記入)
その地について(利用用途を具体的に記入)

コード7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(海上)
3.再資源化施設
4.ストックヤード
5.その他

コード8
施工年度について
1.再生材の利用の指定あり
2.再生材の利用の指定なし

コード9
コンクリートについて
1.再生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン
2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン
4.再生アスファルトモルタル
5.再生加熱アスファルト(安定処理強質)

注:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で利用した再生材(製品)の中に、新材が入っている場合であっても、新材入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください

裏面にも御記入ください

再生資源利用促進計画書(実施書) - 建設副産物搬出工事用 -

1. 工事概要

表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したのについて御記入ください

裏面

建設工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

コード*13で7内陸処分場、を選択した場合のみ記入
コード*14(コード*13で7内陸処分場、を選択した場合のみ記入)
1.山形県環境政策課 2.山形県環境政策課 3.山形県環境政策課 4.山形県環境政策課 5.山形県環境政策課 6.その他

建設副産物の種類 の 状況	発生量 (細判等) = + +	現場内利用・減量		現場外搬出について		搬出先名称 3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上に は5かかにわけてください	搬出先場所 4	搬出先 の 種類 *13 *14	現場外搬出量	再生資源 利用促進率 (%)
		利用量 うち現場内 処分場 *10	減量化 減量法 *11	再生資源 利用促進率 (%)	再生資源 利用促進率 (%)					
特定建設副産物										
コンクリート塊	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
建設発生木材 (木材が廃棄物 にあつたもの)	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
アスファルト コンクリート塊	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
建設発生木材 (他木材、漆、根材 など)	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
建設汚泥	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
建設混合廃棄物	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
建設 廃棄物						公共 民間		公共 民間	ト>	%
金属(す)	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
廃プラスチック	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
紙(す)	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
7.ふすま (陶磁器)	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
その他分別 された廃棄物	ト>	ト>				公共 民間		公共 民間	ト>	%
第一種 建設発生土	地山m ³	地山m ³				公共 民間		公共 民間	地山m ³	%
第二種 建設発生土	地山m ³	地山m ³				公共 民間		公共 民間	地山m ³	%
第三種 建設発生土	地山m ³	地山m ³				公共 民間		公共 民間	地山m ³	%
第四種 建設発生土	地山m ³	地山m ³				公共 民間		公共 民間	地山m ³	%
浚渫土	地山m ³	地山m ³				公共 民間		公共 民間	地山m ³	%
合計	地山m ³	地山m ³				公共 民間		公共 民間	地山m ³	%

コード*10
1.腐敗材
2.融込材
3.埋戻材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却
2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工現場について
1.A指定処分
(発注時指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは発注指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更、指定処分されたもの)
3.目録別分

コード*13(詳細は裏-4参照(七))
再生資源利用促進
(再生利用された場合)
1.他の工事現場(内陸・公共・民間を含む)
2.再生資源化施設(工務改良プラントを含む)
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている場合)
5.地産地消事業(湖産・海産事業含む)

最終処分場・その他
(処分された場合)
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事が未定)
9.焼却施設・最終処分場・持ち込められたもの
10.その他(具体的に記入)

注:再生資源利用促進率について
現場外搬出量のうち、搬出先の種類
(コード*13)が、~5の合計

確認・立会願

現場代理人又は主任技術者 _____ 印

確認・立会事項

工事名 (二) 川 河川改修工事 平成 年 月 日

下記の 確認・立会 を願いたい

記

工 種	護岸工 捨石張り工	
場 所	松山市 町××大字	
資 料		
希望日時	月 日	時

確認立会員		
実施日時	月 日	時
記 事		

段階確認書 施工予定表

平成 年 月 日

共通仕様書 に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 (二) 川 河川改修工事

請負者又は
現場代理人：

印

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事
場所打杭工	オールケーシング杭	掘削完了	平成18年 7月 1日 ~ 平成18年 7月20日	
指定仮設工		設置完了	平成18年 7月15日 ~ 平成18年 7月25日	

平成 年 月 日

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。

監督員：

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等
場所打杭工	オールケーシング杭	掘削完了	平成18年 7月25日	
指定仮設工		設置完了	平成18年 7月25日	

平成 年 月 日

確 認 書

上記種別について、段階確認を実施し確認した。

監督員：

印

工 事 履 行 報 告 書

工事名	(二) 川 河川改修工事		
工 期	平成18年 6月 1日 ~ 平成18年12月15日		
日 付	平成18年 9月 5日 (3 月分)		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
6月	5 . 0 0	5 . 0 0	
7月	2 0 . 0 0	2 5 . 0 0	
8月	(4 0 . 0 0) 4 5 . 0 0	3 8 . 0 0	
(記事欄)			

安全訓練に関する実施計画書

事務所名		路線河川名	
工事名		契約工期	
施工箇所			
工事概要			
請負工事費		氏名 円 請負業者	印
安 全 訓 練 の 計 画			
実施時期	実 施 内 容		
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			

施工計画書に添付する場合は、「実施時期」の欄以下とすること。
 研修を行う諸規定・法令の関係項目を具体的に記載すること。

安全訓練に関する実施報告書

事務所名	路線河川名
工事名	契約工期
施工箇所	
工事概要	
請負工事費	氏名 円 請負業者 印
安全訓練の内容(具体的な内容)	
出席者 氏名(本人による署名)	

(注意事項) 上記報告書とともに、諸規定・法令の関係項目の作業員全員への研修プログラム、研修資料の写し、実施状況写真等を、共通仕様書で定める他の資料とともに添付すること。

平成 年 月 日

様

住所

氏名

工 事 事 故 報 告 書

事故等の発生日時		
工 事 概 要	工 事 名	
	施 工 場 所	
	請 負 業 者 名	元請業者 下請業者
	請 負 金 額	
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
負傷者の氏名・年齢		
負 傷 の 程 度		
事故当日の作業内容と 事故発生状況		

事故の内容がわかる図面等を添付

交通整理員勤務実績表

1 事務所名		2 監督職員		(3) 共通仮設費 対象額 円	
4 工事種別		(5) 工事名			
(6) 路線河川名		(7) 施工箇所			
8 工事概要					
(9) 工事日数	日	(10) 契約工期			
(11) 請負工事費	円	(12) 請負業者	氏名		印
(13) 交通整理員実績表					
月 日	勤務時間	配置人員	交替要員	延勤務時間	備 考
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	
/	: ~ :	人	有・無	h	

(注意事項) 請負業者は上記調査表のうち、()のある箇所について記入し、氏名捺印のうえ、実施状況写真と併せて監督員に提出すること。

産 地 証 明 書

平成 年 月 日

- 1 . 樹 種
- 2 . 施 業 分 類
- 3 . 産 地
- 4 . 品 名 ・ 規 格
及び納品数量
- 5 . 工 事 番 号
及び工事名
- 6 . 工 事 場 所

請負業者 御中

上記のとおり証明いたします。

出荷元住所
名 称

(印)

現場安全日誌			
年 月 日	平成 年 月 日	天候	
点 検 者 氏 名			
始 業 前 点 検 時 間			
終 了 後 点 検 時 間			
作 業 位 置			
作 業 内 容			
点 検 事 項	状 況		
1 亀 裂			
2 崩 壊			
3 落 石			
4 湧 水			
5 地 下 水 位			
6 構造物の変動			
7 そ の 他			
備 考			

工 事 打 合 簿

発議者		請負者	発議年月日	平成 年 月 日				
発議事項		協議	通知	承諾	提出	報告	届出	その他()
工事名		(二) 川 河川改修工事						
内容		共通仕様書第1編1-1-5の規定に基づき施工計画書を提出します。 ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----						
添付図		葉、その他添付図書						
処理 ・ 回答	発注者	上記について 指示・承諾・協議・通知・受理します。 その他 ()					平成 年 月 日	
	請負者							

請負者又は現場代理人 _____ 印